

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第18期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアイ
【英訳名】	HI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 一生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目4番4号
【電話番号】	(03) 3710-2843（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 田島 範子
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目4番4号
【電話番号】	(03) 3710-2843（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 田島 範子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	1,860,116	2,012,322	2,225,785
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	△259,109	157,688	345,244
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	△279,100	117,759	166,139
純資産額 (千円)	—	—	711,543	840,218	1,026,873
総資産額 (千円)	—	—	1,366,189	1,405,403	1,722,568
1株当たり純資産額 (円)	—	—	31,359.32	37,030.32	44,861.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	△14,748.50	5,189.93	7,301.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.1	59.8	59.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	15.2	17.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	15,333	444,816	424,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△95,701	△75,498	△68,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	200,945	△132,066	△91,242
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	380,680	627,313	895,755
従業員数 (人)	—	—	124	126	139

(注) 1. 当社は第16期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、第16期については1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第17期及び第18期については当社株式は非上場であることから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

5. 第16期については、3Dエンジン「MascotCapsule」新バージョン開発費用の発生や海外の携帯端末向けに投資が先行したことなどにより経常損失、当期純損失となっております。

6. 第16期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	860,638	1,753,946	1,843,851	2,011,686	2,238,733
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△9,904	179,618	△276,968	171,304	331,469
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△34,989	77,193	△296,170	147,599	153,575
資本金 (千円)	289,250	358,000	488,531	488,531	495,406
発行済株式総数 (株)	3,525	4,025	22,690	22,690	22,890
純資産額 (千円)	554,447	769,860	716,019	864,686	1,032,418
総資産額 (千円)	1,046,755	1,567,681	1,384,184	1,450,036	1,734,673
1株当たり純資産額 (円)	157,290.03	191,269.67	31,556.62	38,108.72	45,103.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△12,550.13	21,849.14	△15,650.53	6,505.05	6,749.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	49.1	51.7	59.6	59.5
自己資本利益率 (%)	—	11.6	—	18.7	16.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	86	107	108	108	116

- (注) 1. 第16期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第14期及び第15期の財務諸表については、監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、第14期及び第16期については1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第15期、第17期及び第18期については当社株式は非上場であることから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
5. 第14期については、携帯端末メーカー各社の製品開発の遅延傾向が強まったこと等に伴う売上高の減少及び関係会社出資金売却損などの特別損失を計上したことにより、経常損失、当期純損失となっております。
6. 第16期については、3Dエンジン「MascotCapsule」新バージョン開発費用の発生や海外の携帯電話向けで投資が先行したことなどにより経常損失、当期純損失となっております。
7. 第14期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
8. 当社は平成16年9月16日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成元年 4月	企業向けシステム開発の受託及び上級者向けプログラミングセミナー開催を目的として、東京都大田区山王に出資金5百万円をもって有限会社エイチアイを設立
平成2年12月	本社を東京都目黒区碑文谷に移転
平成4年10月	株式会社エイチアイに組織変更
平成8年12月	パッケージソフトウェア開発・販売事業を開始し、パソコン用ソフト「DearDog」を開発
平成10年6月	米国におけるソフトウェアの開発及び市場調査を目的として、米国にMascot Capsule Inc. (現 HI CORPORATION America, Inc.、現 連結子会社) を設立
平成13年3月	携帯端末向け3Dエンジン「MascotCapsule」V1を発表
平成13年3月	J-フォングループ(現 ソフトバンクモバイル株式会社)の携帯電話端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成13年4月	開発するコンテンツの中心をパソコン用ソフトからモバイルコンテンツにシフト
平成14年3月	「MascotCapsule」V2を発表
平成14年5月	株式会社NTTドコモの携帯電話端末への「MascotCapsule」搭載が決定
平成14年8月	「MascotCapsule」V3を発表
平成14年8月	アジア及びヨーロッパにおける携帯電話向け「MascotCapsule」の開発・コンテンツ制作・市場調査を目的として、シンガポールに Mascot Capsule Singapore Pte. Ltd. (現 HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.、現 連結子会社) を設立
平成15年3月	KDDI株式会社の携帯電話端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成15年4月	米国Macromedia Inc. (現 Adobe Systems Incorporated)、バンダイネットワークス株式会社と株式会社NTTドコモの携帯電話端末へのFlash Lite搭載について提携
平成15年5月	米国Motorola, Inc.と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成15年8月	「MascotCapsule」V4を発表
平成16年1月	スウェーデンSony Ericsson Mobile Communications ABと「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成16年9月	日本ビクター株式会社のハードディスクムービーに家電で初めて「MascotCapsule」を搭載
平成16年9月	米国QUALCOMM Incorporatedと「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成16年12月	セミナー事業を終了
平成17年1月	本社を現在地(東京都目黒区東山一丁目4番4号)に移転
平成17年6月	韓国Samsung Electronics Co., Ltd.と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成17年8月	韓国LG Electronics Inc.と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成17年9月	韓国における「MascotCapsule」の販売及びマーケティング、顧客サポート活動の拠点として、韓国にHI KOREA & CO. (現 連結子会社) を設立
平成17年10月	株式会社ウィルコム(現 株式会社ワイモバイル)の携帯電話端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成17年12月	中国における「MascotCapsule」の販売及びコンテンツ事業の展開を目的として双日株式会社が設立したHI (CHINA) CORPORATIONの全株式を買い取り、連結子会社化
平成18年4月	フランスSagem Communicationと「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成18年9月	「MascotCapsule」の拡張機能ライブラリ「MCX」(MascotCapsule Extension)の販売を開始

(注) 平成19年4月12日に当社株式をジャスダック証券取引所に上場いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（HI CORPORATION America, Inc.、HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.、HI KOREA & CO.、HI (CHINA) CORPORATION）により構成されております。

当社グループは、快適なヒューマンインターフェース（注1）の創造による「豊かなコンピュータライフの実現」を企業理念としております。ユーザがコンピュータやプログラム等の存在を意識せず、さまざまな電子機器を簡単かつ有効に利用できるようなソリューションの提供によって、ユビキタスコンピューティング（注2）の環境が確立されていくこれからの社会に貢献することは、極めて重要なことであると考えております。

当社グループは、ミドルウェア（注3）の企画・開発・ライセンス販売・サポートを行う「ミドルウェア事業」と、これらのノウハウを活かしたコンテンツ（注4）やサービスの企画・制作・運用を行う「アプリケーション事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

（1）ミドルウェア事業

当事業では、ミドルウェアのライセンス販売と受託開発並びにサポート業務を行っております。

当社が開発・ライセンス販売・顧客サポートを行うほか、連結子会社4社が開発及び海外顧客のサポートや海外市場のマーケティング活動を行うという体制で推進しております。

①ライセンス販売

国内外の通信キャリア及び携帯電話端末メーカー等に対し、3Dレンダリング（注5）エンジン・ソフトウェア

「MascotCapsule」を中心とする当社製品のライセンスを供給し、主に当社製品が搭載された携帯電話端末等の製品の出荷台数に応じて、ライセンス料を得ております。

国内におきましては、ライセンス許諾先が主要クライアントである通信キャリア及び携帯電話端末メーカー等にライセンスを再許諾しているケースと、当社が直接ライセンスを供与しているケースがあります。一方、海外におきましては、主に当社グループが通信キャリア及び携帯電話端末メーカーに直接ライセンスを供与しております。

〔製品の概要〕

○MascotCapsule®

当社グループの主力製品である「MascotCapsule」は限られたリソースの実行環境で3D画像をリアルタイムに描画・動作させることができるソフトウェアであり、携帯電話において3Dのゲームコンテンツや3D表現を使ったメニューの実現を可能とします。携帯電話におけるJava（注6）及びBREW（注7）の環境に対応するとともに、Symbian（注8）、Windows Mobile（注9）、Linux（注10）などの携帯電話向けOSやプラットフォームに対応しており、更に、「MascotCapsule」V4は、複数のグラフィック処理専用ハードウェアにも対応しております。

「MascotCapsule」は、国内では株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム（現ソフトバンク）の携帯電話端末向けに提供しております。一方、海外では、国内携帯電話端末メーカーの海外向け端末を始め、海外メーカーの端末（LG Electronics Inc.、Motorola, Inc.、Samsung Electronics Co., Ltd.や Sony Ericsson Mobile Communications AB等）及びチップメーカー（QUALCOMM Incorporated）に採用されております。「MascotCapsule」搭載製品の世界累計出荷台数は、平成15年9月末時点で1,000万台、平成16年12月末時点で5,000万台、平成17年9月末時点で1億台、平成18年3月末時点で1.5億台、平成18年12月末時点で2億台を突破しております（各携帯電話端末及び家庭用電化製品メーカーからの出荷台数報告書を基に当社で集計）。

ここ数年は、国内メーカーのビデオカメラにも採用され、ユーザインターフェースの表現力の向上に使用されるなど、携帯端末以外に家庭用電化製品など様々な分野に用途を広げております。

○MCX (MascotCapsule Extention)

「MCX」は、「MascotCapsule」を用いたコンテンツ開発に必要な衝突判定機能（注11）を提供する、「MascotCapsule」の拡張機能です。「MCX」は、「MascotCapsule」が搭載される携帯電話端末が対象であり、「MascotCapsule」が対応する環境すべてに対応しております。衝突判定機能をライブラリ（注12）として提供することによって開発者の負担を減らし、開発効率を向上させることで、演出などの知的作業へのリソースの集中を促します。

衝突判定機能は、キャラクタ同士の衝突時、あるいはキャラクタとステージデータ（注13）の衝突時など、3Dコンテンツで必要とされる衝突判定処理を判定用の基本形状を用意することによって簡易化し、パフォーマンスの向上を可能にします。

「MCX」は株式会社NTTドコモの携帯電話端末向けに提供しており、当社が株式会社NTTドコモと直接ライセンス契約を締結しております。

○MascotCapsule UI

「MascotCapsule UI」は、「MascotCapsule」の表現力を駆使した、新感覚のユーザインターフェース（注14）です。空間という表現力を駆使し、直感的な操作性とインタラクティブに反応し合う、楽しいユーザインターフェースを提供します。「MascotCapsule UI」は、携帯電話のみならず、日本ビクター株式会社のビデオカメラ向けにも提供しており、当社が日本ビクター株式会社と直接ライセンス契約を締結しております。

②受託開発

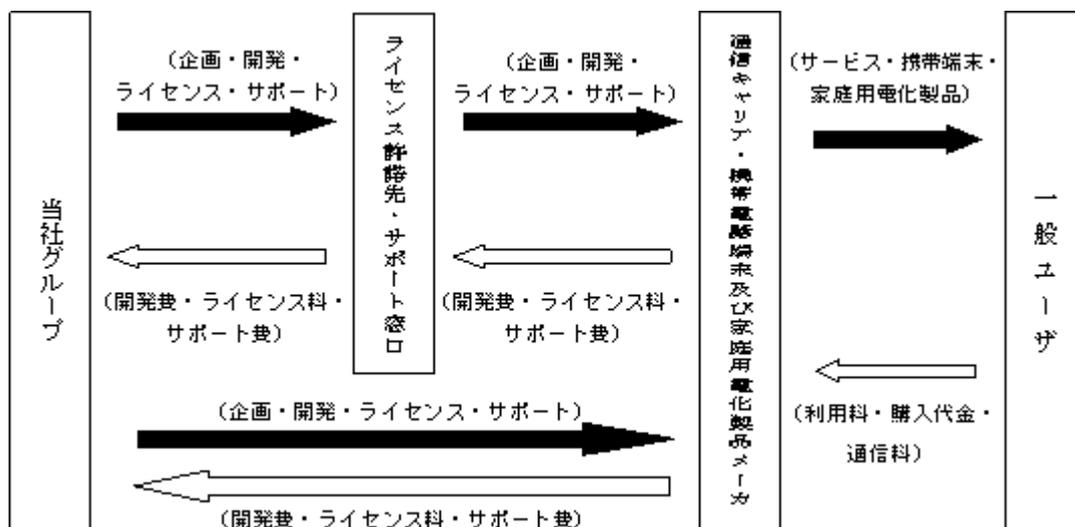
国内外の通信キャリア及び携帯電話端末メーカー等から、「MascotCapsule」と連携して動作する携帯電話向けミドルウェア製品の開発業務及びミドルウェア製品の組込み業務を請け負い、開発費を得ております。

受託開発業務は、基本的に当社グループが通信キャリア及び携帯電話端末メーカーと直接契約を締結しております。

③サポート業務

国内の通信キャリア及び携帯電話端末メーカー等に対し、当社製品の搭載サポート及び米国Adobe Systems Incorporatedの「Flash Lite」（注15）の搭載サポートを、サポート窓口を通じて、もしくは当社が直接行うことにより、サポート費を得ております。

[ミドルウェア事業の系統図]



(2) アプリケーション事業

当事業では、「MascotCapsule」等のミドルウェアを用いたコンテンツの受託開発並びに共同開発を、当社が企画・開発・サポートを行う体制で推進しております。当社は、ゲーム機等におけるコンテンツ開発で培った技術力と経験を活かした携帯コンテンツを国内・海外を問わず提供しております。

①受託開発

当社がコンテンツプロバイダ（注16）あるいは通信キャリアや携帯電話端末メーカーと直接開発契約を結び、開発費とサポート費を得ております。ロイヤリティが発生する案件では、サービス開始後にコンテンツプロバイダが得る収入をレベニューシェア（注17）することによりロイヤリティ収入を得ております。

②共同開発

コンテンツプロバイダとの共同事業を行うことによりレベニューシェアによるロイヤリティ収入を得ております。当社も開発費を負担するため、収入はロイヤリティのみとなります。

[コンテンツの例]

- 「MascotCapsule」を用いた携帯電話向けの3Dゲーム

家庭用ゲーム機並の臨場感と迫力を楽しめるゲームです。

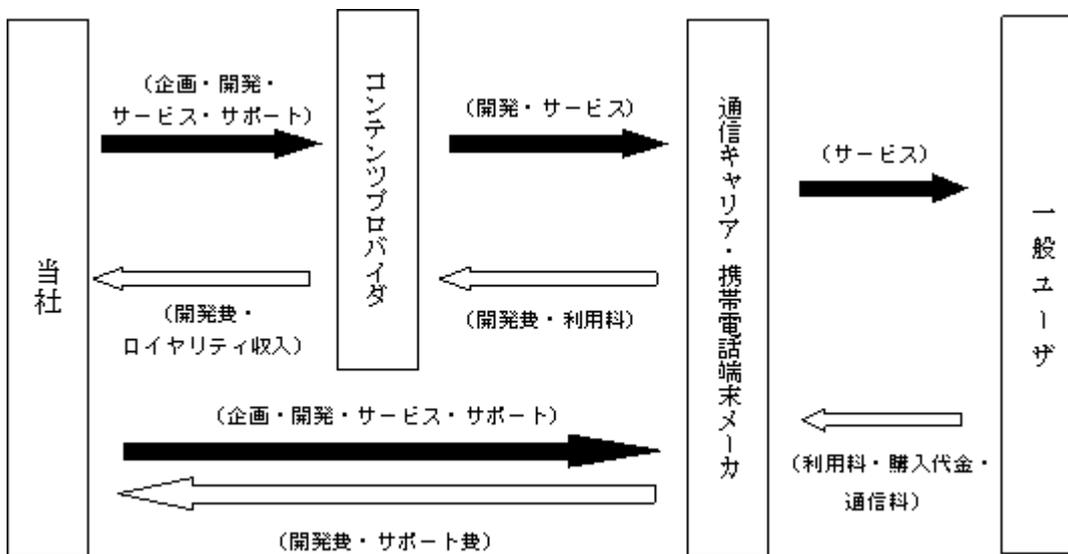
- 携帯電話向けコミュニケーション系育成型コンテンツ

ペットの育成を携帯電話のアプリケーションで再現し、世話をしたり遊んだりして犬とコミュニケーションし、また、散歩中に見つけたペットの飼い主（他のコンテンツユーザ）同士でコミュニケーションをして、「犬のいる生活」の癒しを楽しむことができるコンテンツです。

- 携帯電話向け通信対戦コンテンツ

Bluetooth通信により、最大4人での通信対戦が可能で、ユーザ同士の駆け引きといったコンピュータとの対決では味わえない白熱した対戦が魅力のゲームです。

[アプリケーション事業の系統図]



<用語解説>

- (注1) ヒューマンインターフェース（コンピュータと人間の間で情報のやりとりを行う境界。マンマシンインターフェースとも言い、その実装はハードウェアとソフトウェアの協調動作によって提供される。）
- (注2) ユビキタスコンピューティング（社会の至るところにコンピュータが存在し、コンピュータ同士が自律的に連携して動作することにより、いつでもどこでもコンピュータを使える環境を実現し、利便性や安全性、快適性を追求し、人間の生活を強力にバックアップする技術。）
- (注3) ミドルウェア（OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェアで、OSとアプリケーションソフトの中間的な性格をもつソフトウェア。）
- (注4) コンテンツ（情報の中身。）
- (注5) 3Dレンダリング（物体の形状・カメラの向きと画角と位置・光源の強度と位置・等の情報をデータとして用意し、プログラムで画像を計算させる手法。人間が手で描く必要がなく、カメラの位置を少しずつ変えたり物体の位置を変えたりするだけで、一度作ったデータから異なる画像を大量に作り出すことが出来るため動画に向いている。）
- (注6) Java（米国Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。既存の言語の欠点を踏まえて一から設計された言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることが多い。）
- (注7) BREW（米国Qualcomm社が発表した携帯電話向けのソフトウェア実行環境。）
- (注8) Symbian（米国Symbian社が開発した携帯電話向けOS。）
- (注9) Windows Mobile（米国Microsoft社が開発した携帯電話向けOS。）
- (注10) Linux（ヘルシンキ大学（当時）のLinus Torvalds氏によって開発された、UNIX互換のOS。低い性能のコンピュータでも軽快に動作し、ネットワーク機能やセキュリティに優れ、非常に安定しているという特長をもつ。）
- (注11) 衝突判定機能（物体同士が当たっているかどうかの判定をする機能。コンピュータで描かれる三次元の物体は実世界の物体とは異なり、重なる位置に描画できてしまうため、描画のたびに当たっているかどうかの判定を行い、適切な位置に移動させる必要がある。）
- (注12) ライブラリ（汎用性の高い複数のプログラムを、再利用可能な形でひとまとまりにしたもの。）
- (注13) ステージデータ（ゲームで描画される場面における、いわゆる「舞台」のデータ。ゴルフゲームであれば、プレーヤ以外の地面、林、池などが、また、カーレースゲームであれば、車以外の道路、ガードレール、客席などがこれにあたる。）
- (注14) ユーザインターフェース（コンピュータとユーザの間で、情報をやりとりするための操作の規定。）
- (注15) Flash Lite（音声やアニメーションを組み合わせで作成されたファイルを閲覧するプラグイン「Flash Player」の機能を携帯電話上に実現したソフトウェア。）
- (注16) コンテンツプロバイダ（インターネットでデジタル化された情報やサービスを提供する事業者。）
- (注17) レベニューシェア（収入を分ける取引モデル。）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HI CORPORATION America, Inc.	米国カリフォルニア州	米ドル 399,985	ミドルウェア事業	100.0	米国における携帯電話へのエンジンのポーティング・開発及び市場調査の委託。役員の兼任5名。
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 600,000	ミドルウェア事業	100.0	エンジン及びツールの開発の委託。役員の兼任3名。
HI KOREA & CO.	韓国ソウル特別市	韓国ウォン 150,000,000	ミドルウェア事業	100.0	韓国における販売及びマーケティング活動、顧客サポートの委託。役員の兼任4名。
HI (CHINA) CORPORATION	中国北京市	米ドル 300,000	ミドルウェア事業	100.0	中国における販売及びマーケティング活動、顧客サポートの委託。役員の兼任4名。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ミドルウェア事業	60
アプリケーション事業	57
全社（共通）	22
合計	139

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
116	33.2	4.4	5,449,092

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。
2. 臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの事業の中心である携帯電話市場は、国内市場においては、携帯電話の普及率が飽和状態に近いものの、魅力的な端末の投入や、平成18年4月よりサービスが開始されたワンセグを始めとする新サービスの提供などによる旺盛な買換え需要に支えられ、平成18年（平成18年1月～12月）の携帯電話端末の出荷台数は、前年の出荷台数を上回るなど堅調に推移しました（電子情報技術産業協会調査）。中でも、ハイエンド端末である3G携帯の伸びは顕著となっており、全携帯端末に占める3G携帯の比率の高まりとともに、モバイルコンテンツ市場も拡大を見せている状況となっております。

海外市場においては、平成18年（平成18年1月～12月）の携帯電話端末の出荷台数は、前年比で20%を上回る10億台となるなど、力強い伸びを続けております（米国IDC社調査）。この強い成長は、主として中国やインドを始めとする発展途上市場においてローエンド端末の需要が引き続き好調であることや、欧米などの成熟市場において3G携帯を始めとする多機能のハイエンド端末への買い替えが進んでいることによるものであります。ハイエンド端末の比率の高まりとともにローエンド端末における多機能化が進む傾向にあり、モバイルコンテンツ市場も拡大を見せている状況と推測しております。

このような環境の中、当社グループは、業容の拡大のため、海外における拡販活動、携帯電話以外のデバイスへの事業展開、新製品の開発、研究開発活動の強化を推進いたしました。

ミドルウェア事業では、国内におきましては、当社グループの主力製品である「MascotCapsule」を、4つの通信キャリア（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、WILLCOM）向けの携帯端末に引き続き供給を行っております。また、平成18年9月より、「MascotCapsule」の機能を拡張する新製品「MCX」の販売を開始し、NTTドコモ向けの携帯端末に提供しております。加えて、「Flash Lite」の従来型バージョン及び新バージョンの導入支援や、グラフィックス関連の応用技術を活かした受託開発を進めました。海外におきましては、韓国LG Electronics Inc.、米国Motorola, Inc.、米国QUALCOMM Incorporated、韓国Samsung Electronics Co., LTD. やスウェーデンSony Ericsson Mobile Communications AB製の携帯電話端末やチップへの

「MascotCapsule」の供給を引き続き行っております。また、「MascotCapsule」の拡販を積極的に進めた結果、平成18年4月に、大手端末メーカーであるフランスのSagem Communicationと「MascotCapsule」の供給に関するライセンス契約を締結することが出来ました。

携帯電話以外の分野では、デジタルビデオカメラ向けの「MascotCapsule」の供給を引き続き行うと同時に、その他の家電製品やアミューズメント機器等のユーザインターフェースを必要とするデバイス向けの製品開発及び販売活動を推進いたしました。その結果、平成18年4月に、台湾のDopod International Corporationと同社製のスマートフォン端末に「MascotCapsule」及び3Dユーザインターフェース「MascotCapsule UI」を供給するライセンス契約を締結することが出来ました。

アプリケーション事業では、急速に市場が拡大しつつあるコミュニティ連動型コンテンツにおいて、大型案件のサービス企画・受託開発並びに運用設計・受託運用を推進いたしました。また、当社の提供するミドルウェア技術を活かしたモバイルゲームコンテンツの制作を積極的に進め、当連結会計年度もiモード、EZweb、S!アプリ向けに新たに前年を上回る数のコンテンツを提供いたしました。更に、モバイル向けゲームに加えて、ニンテンドーDS用ソフトの開発も行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,225,785千円（前期比10.6%増）となりました。損益については、利益率の高いライセンス収入の増加に加え、費用対効果の観点から、コスト構造の見直しと、採算管理の徹底化を進めたことから、経常利益345,244千円（前期比118.9%増）、当期純利益166,139千円（前期比41.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ミドルウェア事業

主力商品である携帯電話向け「MascotCapsule」の国内市場からのライセンス収入は、旺盛な買い替え需要及び端末の高性能化に支えられ、順調に推移いたしました。一方、成長が見込まれる海外市場からのライセンス収入は、ハイエンド端末の本格的な普及拡大に伴って大幅増収となり、収益の大きな柱となっております。加えて、「Flash Lite」新バージョンの導入などにより、「Flash Lite」のサポート料が大幅に増加いたしました。また、受託開発収入も堅調に推移いたしました。

以上の結果、ミドルウェア事業の売上高は1,641,309千円（前期比18.8%増）、営業利益は772,000千円（前期比60.8%増）となりました。

② アプリケーション事業

アプリケーション事業においては、急速な市場拡大が見込めるコミュニティ連動型コンテンツの大型開発案件の受託開発と受託運用を進めることにより、開発及び運用収入が増加いたしました。一方、複数のコンテンツプロバイダとの協業によるモ

パイルゲームコンテンツの制作を積極的に進めたものの、無料コンテンツの増加等による市場変化によってコンテンツの利用者数やダウンロード数が減少したことに伴い、コンテンツプロバイダとシェアリングを行うロイヤリティ収入は減少いたしました。

以上の結果、アプリケーション事業の売上高は584,475千円（前期比7.4%減）、営業損失は38,978千円（前期営業利益1,300千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて268,442千円増加し、895,755千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、424,092千円（前期比4.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を316,851千円計上したことに加え、売上債権が56,720千円減少し、仕入債務が53,763千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、68,394千円（前期比9.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得16,822千円及び無形固定資産の取得36,704千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91,242千円（前期比30.9%減）となりました。これは主に、社債の償還による支出115,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ミドルウェア事業 (千円)	425,469	68.9
アプリケーション事業 (千円)	462,106	87.6
合計 (千円)	887,575	77.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における生産業務は、ライセンス販売を目的とした見込み生産であり、個別受注生産の占める割合が低く、今後も低くなることが予測されるため、受注金額の記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ミドルウェア事業 (千円)	1,641,309	118.8
アプリケーション事業 (千円)	584,475	92.6
合計 (千円)	2,225,785	110.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
バンダイネットワークス株式会社	954,716	47.4	1,130,183	50.8
Sony Ericsson Mobile Communications AB	196,745	9.8	247,694	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ユビキタス社会の発展と共に新しい技術・サービスの創出・提供を目指しております。今後の事業展開上、ヒューマンインターフェースをキーワードとしたあらゆるコンピュータ向けの基盤技術の研究開発の拡充、海外展開及び携帯電話以外のデバイス・新しい技術の提供など新たな市場の開拓が重要であると考えております。その具体的内容は以下の通りであります。

(1) 研究開発体制の拡充について

当社グループが提供する3Dエンジンに代表されるミドルウェア等の技術は、海外市場での普及率が高まり、市場の拡大が見込める一方で、さらなる機能の向上が求められるうえ、競合他社の参入があった場合は価格競争も想定され、収益性が低下する恐れがあります。これらの状況に対処するためには、タイムリーに新たな事業の柱となる基盤技術の研究開発により立ち上げる必要があります。当社グループでは、これらに対処するため、リソースの拡充を第一の課題と掲げ、市場ニーズを的確に把握できるマーケティング体制の強化と、それらの情報に対して能動的で効率の良い製品開発を可能にする開発体制の強化に注力してまいります。

(2) 海外での事業展開について

昨年来の海外市場での携帯電話の急激な高性能化に伴い、当社グループが提供する3Dエンジン等のミドルウェアは、海外市場においても市場の拡大が大きく見込める状況となりました。したがって、海外での事業伸張は、当社グループの当面の事業拡大のポイントとなると考えております。

海外での事業展開は、米国・韓国・中国及びシンガポールの各現地子会社を中心となって現地顧客へのソリューションを提供しつつ、当社がサポートを行っております。しかし、その他地域、とりわけ欧州においてはさらなる顧客サポートが必要と考えております。また、当社グループは、既に3Dエンジンに関し、LG Electronics Inc.、Motorola, Inc.、Samsung Electronics Co., Ltd.及びSony Ericsson Mobile Communications AB等の海外主要端末メーカーやQUALCOMM Incorporated等のチップメーカーとグローバル契約を締結しており、韓国SK Telecom Co.,Ltd.、KT Freetel Co., Ltd.等の通信キャリアと供給契約を締結しておりますが、携帯電話の高性能化に伴う搭載台数の増加を目指し、既存顧客との緊密な共同開発関係の維持・強化、新規顧客の開拓、更には各市場におけるコンテンツプロバイダや協力会社とのさらなる関係強化が必要と考えております。この為のマーケティング体制及びサポート体制の強化を推進してまいります。

(3) 携帯電話以外のデバイスへの事業展開について

当社グループの事業は、現状では携帯電話市場に大きく依存しており、事業の安定的な拡大を図るために、新たな市場を開拓する必要があります。当社グループではカーナビゲーション、デジタルカメラ、遊技機器向け、その他のユーザインターフェースを必要とする機器を中心に携帯電話以外のデバイス向けの製品を開発しております。今後さらに多くのデバイスに対応した製品の開発に取り組むために、優秀な技術者の確保と共同開発体制の構築に努めてまいります。

(4) アプリケーション事業における高収益ビジネスモデルの確立について

当社グループの事業は、現状では、携帯電話端末向けを中心とするミドルウェアのライセンス販売をビジネスの柱としております。そのため、アプリケーション事業においては、当社グループの主力製品である「MascotCapsule」の販売を支援する活動に主眼を置き、「MascotCapsule」を使用した質の高いコンテンツを数多く開発することにより、「MascotCapsule」の市場を盛り上げる活動を推進してまいりました。この活動は引き続き行い、特に海外では加速させる方針です。

しかしながら、「MascotCapsule」を始めとするライセンス販売は、携帯電話端末等のデバイスの出荷台数に左右されるビジネスであります。事業の拡大を図るためには、デバイスの出荷台数に左右されないビジネスも構築する必要があります。そこで、当社グループでは、アプリケーション事業において高収益ビジネスモデルを確立することが重要と考えております。この課題に対処するため、技術とサービスの両分野に取り組んでいる当社グループの特色を活かし、パートナー会社との強固な共同開発体制の構築に努めることにより、コミュニティ分野やSNS分野等のサービス側にも重点をおいた活動を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況や流行等の変化によるリスクについて

携帯電話等の組込み機器向けミドルウェア及びコンテンツ類は、当社グループの営業収益の主要な部分を占めています。しかし、当該ミドルウェア及びコンテンツ類はエンタテインメント性が高く、多くの場合ユーザにとって必要不可欠なものとは言えません。したがって、その地域又は国の経済状況、流行等の変化により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発に関するリスクについて

当社グループは研究開発型の企業グループであり、将来の成長は新製品の開発と販売に依存します。しかしながら、当社グループがおかれた業界は急速な技術的進歩に支えられており、将来の成長は不確実なものであるため、以下のようなリスクが存在します。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・急激な技術の進歩や標準規格の変化等により、新製品を市場に投入できないこと
- ・新製品の市場投入時期の遅れにより、製品が陳腐化すること
- ・市場のニーズを十分に捉えきれず、魅力的な新製品を開発できないこと、また、開発した新製品の売上が伸びないこと

(3) 外的要因による業績の変動について

ミドルウェア事業における主な納入先は、通信キャリアやシャープ株式会社、日本電気株式会社、パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社、Motorola, Inc.、Samsung Electronics Co.,Ltd.、Sony Ericsson Mobile Communications AB、QUALCOMM Incorporated等の携帯端末メーカーなどであり、また、発注者である通信キャリア又はメーカーの販売方針や開発スケジュールに大きく左右され、受託開発売上やライセンス料収入の計上時期は、当社グループの計画と大幅に乖離する可能性があります。また、アプリケーション事業では、ミドルウェア製品のリリースと連動したコンテンツの納入、ロイヤリティ収入を見込んでいるため、ミドルウェア事業の売上変動の影響を受け、売上の計上時期が大きく変動する可能性があります。今後は、当社グループが保有する技術の提供を海外や携帯端末以外の機器に拡大し、外的要因による業績への変動の影響を緩和する方針ではありますが、計画どおりに事業の拡大が図れない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社の参入によるリスクについて

当社グループの主力製品である「MascotCapsule」は、プラットフォームに依存せず、リアルタイム3Dレンダリングエンジン・ソフトウェアとして、限られたハードウェア資源でも高性能3Dアプリケーションが快適に動作する環境を提供しています。このため、携帯電話市場においては、国内ではNTTドコモ、ソフトバンクモバイル、KDDI及びWILLCOMの携帯端末に搭載されています。海外においても国内携帯端末メーカーの海外向け端末を始め、LG Electronics Inc.、Motorola, Inc.、Samsung Electronics Co., Ltd.及びSony Ericsson Mobile Communications AB等の海外端末メーカーの端末に搭載されています。しかしながら、競合他社が機能的・価格的に優れた製品で参入し、当社グループが市場シェアを維持することが困難になった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社の参入により価格競争が激化し価格面で競争力を失った場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開上のリスクについて

当社グループの海外での生産活動及び販売活動は、北米、欧州及びアジアで行われており、以下のようなカントリーリスクが存在します。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政権交代
- ・予期しない法律又は規制等の変更
- ・テロ、戦争、その他当社グループにとって不可抗力の外的要因

(6) 為替の変動によるリスクについて

当社グループの事業は、全世界をマーケットとしたものであり、今後も海外売上高の比率はますます高まってくることを想定しております。当社グループといたしましては、必要に応じて為替予約等の対策を行う方針ではありますが、円換

算時の為替レートの変動によっては、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型の企業グループであり、新製品の開発・販売を目指しております。しかし、仮に新製品の開発に成功したとしても、現在特許申請中の事案も含め、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが特定の地域では知的財産権による完全な保護が不可能、又は限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶネットワークに依存しており、自然災害や不慮の事故等によって、これらのインフラが正常に機能しなくなった場合には、当社グループの生産及び営業活動に支障を来す可能性があります。また、通信キャリアやコンテンツプロバイダのサーバが作動しなくなったり、あるいは当社グループや通信キャリア及びコンテンツプロバイダのハードウェア又はソフトウェアの欠陥等が原因となり、正常なコンテンツ制作や配信、売買が行われない、又はシステムの停止に陥る可能性があります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社の役職員の過誤等によって、当社グループが関与するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に搾取されたりするおそれがあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接間接的に損害が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先への販売依存について

当社グループの売上高のうち、バンダイネットワークス株式会社（以下、「BNW社」）に対する売上が高い比率を占めており、第17期（平成18年3月期）においては47.4%、第18期（平成19年3月期）においては50.8%となっておりますが、主要要因としましてはBNW社が「MascotCapsule」のライセンスの再許諾を行っているためであります。

当社グループのミドルウェア事業では、当社の主力製品である「MascotCapsule」のライセンスをBNW社に供与し、BNW社が日本国内の携帯電話端末メーカー又は通信キャリアにライセンスの再許諾を行っております。なお、一部の取引先には当社が直接ライセンスを供与しております。また、BNW社をサポート窓口として、端末メーカー向けの「Flash Lite」搭載サポートを行っております。一方、アプリケーション事業においても、BNW社が運営するサイトに当社グループがコンテンツを供給することによりロイヤリティ収入を得ており、また、BNW社向けに受託開発を行うことにより受託開発費を得ております。

当社とBNW社は良好な取引関係を維持しておりますが、今後何らかの理由によりBNW社との取引条件等に変更があった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) ビジネスパートナーに関するリスクについて

当社グループは、将来における技術開発や国内外におけるビジネス展開において相乗的な効果を発揮するため、積極的に他社と協業・提携を進めております。しかし、今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、相乗効果が期待できず当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保及び育成並びにプログラマー等の退職に関するリスクについて

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しております。当社グループでは優秀な人材の獲得及び確保のための投資をしておりますが、経済状況や当社グループの業績によっては投資に見合う人材の獲得ができない可能性があります。また、当社グループでは将来に向けた社内での人材育成に取り組んでおりますが、人材の流動が激しい当業界においては、必ずしも育成した人材が当社の事業に寄与し続けるとは限らず、状況によっては投資に見合う成果を生み出せない可能性があります。加えて、プログラマー等の退職者が一時的に多数発生した場合、または、競合他社へ転職した場合、技術力や開発力が低下し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があります。さらに、当社グループでは当社グループの事業展開に必要な人材の採用を進め、これにより、技術力の向上あるいはサービスの質を維持又は向上させることを目指しておりますが、一方で、固定費の高止まりや増大が生じ、競争力の低下を招く可能性があります。

(12) 特定の人物及び技術を有する者への依存について

当社の代表取締役社長である川端一生は、当社グループの最高経営責任者として、経営方針及び事業戦略等を決定するとともに、新規ビジネスの開拓からビジネスモデルの構築をはじめ、事業化に至るまで販売、企画等において重要な役割を果たしております。今後においても当社グループの業務全般に渡り、川端一生の経営手腕に依存する部分が大きいと考

えられます。当社グループでは、事業拡大に伴い権限委譲や組織対応等により、川端一生に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由で川端一生が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

潜在株式数は平成19年3月末現在5,660株（発行済株式総数の24.7%）であり、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになります。なお、当該新株予約権の状況及び内容につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」の「(2)新株予約権等の状況」及び「(8)ストックオプション制度の内容」の項をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
Motorola, Inc.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成15年5月6日から平成20年5月5日まで (以降、1年毎自動更新)
Sony Ericsson Mobile Communications AB	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成16年1月20日から平成19年1月19日まで (以降、1年毎自動更新)
QUALCOMM Incorporated	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AND MARKETING AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成16年9月30日から平成21年9月29日まで (以降、1年毎自動更新)
Samsung Electronics Co., LTD.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成17年6月17日から平成19年6月16日まで (以降、1年毎自動更新)
LG Electronics Inc.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成17年8月24日から平成20年8月23日まで (以降、1年毎自動更新)
Sagem Communication	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成18年4月1日から平成21年3月31日まで (以降、1年毎自動更新)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアパッケージライセンス契約書	当社製品「MascotCapsule」及び「MCX」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成18年7月28日から株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモがその利用停止を申し出るまで
バンダイネットワークス株式会社	ライセンス基本契約書	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成19年1月1日から平成20年3月31日まで (以降、1年毎自動更新)

(2) ライセンシー契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
Adobe Systems Incorporated (旧 Macromedia Netherlands, B.V.)	EMBEDDED FLASH PLAYER LICENSE AND SUPPORT AGREEMENT	Adobe Systems Incorporatedの製品「Embedded Flash Player」を当社が使用することを許諾する契約	平成15年3月3日から平成18年2月14日まで (契約更新により平成20年8月28日まで)

6【研究開発活動】

当社グループが、ミドルウェア技術や、それを利用したアプリケーションの提供などを通じて目指しているのは、「真に豊かなコンピュータライフの実現」です。そのための一歩として、あらゆるコンピュータと人間との間の処理（ヒューマンインターフェース）に「人間らしさ」を加える、つまり、操作性ばかりに特化した無機質なインターフェースに「楽しさ」や「親しみやすさ」等を付加することで、誰もがコンピュータの存在を意識せずに向き合えるという世界を、高度な技術によって実現することを目指して研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発は、当社の研究開発部、ミドルウェア開発部及びコンテンツ開発部並びにサービス&アプリケーション開発部の一部のメンバー、連結子会社であるHI CORPORATION America, Inc.とHI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.の一部のメンバーを中心として推進いたしました。

当連結会計年度における研究テーマは、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、ミドルウェア事業については239,913千円、アプリケーション事業については78,816千円となっております。

(1) 当連結会計年度における研究開発のポイント

- ・ 次世代3Dエンジンの研究開発
- ・ 今後のモバイル向けゲームコンテンツ開発のためのミドルウェア及びツールの研究開発
- ・ エンジンの将来像として、非ゲーム分野への応用や展開、グラフィック技術、表現力の強化等
- ・ 他ミドルウェアとの融合や各種メディアでの3Dを用いたユーザインターフェース技術の研究開発
- ・ 家庭用電化製品を始めとするあらゆるプラットフォームでのヒューマンインターフェースの価値向上
- ・ 3D空間でのアバターによるコミュニケーション手法の研究開発

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

- ・ 3Dミドルウェアの次世代バージョンの研究開発を行いました。
- ・ モバイル向け3Dゲーム開発のためのミドルウェアとして衝突判定パッケージMCX1.0 (MascotCapsule Extention) をリリースしました。
- ・ 3D技術を応用した描画演出の研究開発とデモ制作を行いました。
- ・ 家庭用電化製品に搭載されるCPUあるいはグラフィックチップ上で3D描画を実現するための研究開発を行い、製品企画とデモ制作を行いました。
- ・ 家庭用電化製品に求められるグラフィカルなユーザインターフェースを研究するため、メーカーと共同でデモ制作を行いました。
- ・ アミューズメント機器向けの3Dミドルウェアの研究開発とデモ制作を行い、製品化に入りました。
- ・ モバイルのメーカーに3D演出の組み合わせた製品の研究開発を行いました。
- ・ モバイルでの3Dでの屋外・屋内地図表示を行うための研究開発並びにデモ制作を行いました。
- ・ 今後のモバイル向けゲーム開発のためのミドルウェアとツールの研究開発を行い、製品化に入りました。
- ・ 3Dコミュニティサービスの構築を、受託開発しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられるさまざまな要因に基づき見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社グループの売上高は、通常、契約書又は発注書に基づき当社が製品を納入し顧客が検収した時点（当社製品の販売を委託会社が行っている場合は、当該委託会社が同行為を受け、その報告を当社が書面で受け取った時点）、又は、当社がサービスを提供した時点で計上しております。

②貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財務状況が悪化し、その支払い能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

③たな卸資産

当社グループは、たな卸資産のうち、推定される将来の需要及び市場状況に基づき陳腐化していると判断したものについては評価減を計上しておりますが、実際の将来の需要又は市場環境が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額に減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全額又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

ミドルウェア事業においては、主力商品である携帯電話向け「MascotCapsule」のライセンス収入が、国内市場において、旺盛な買い替え需要及び端末の高性能化に支えられて順調に推移する一方で、成長が見込まれる海外市場において、ハイエンド端末の本格的な普及拡大に伴って「MascotCapsule」を搭載した携帯電話端末の出荷が急増したことにより、大幅増収となりました。加えて、「Flash Lite」新バージョンの導入などにより、「Flash Lite」のサポート料が大幅に増加したため、売上高は1,641,309千円（前期比18.8%増）となりました。

アプリケーション事業においては、モバイルゲームコンテンツの制作に加えて、急速な市場拡大が見込めるコミュニティ運動型コンテンツの大型開発案件の受託開発と受託運用を進めたことにより、開発及び運用収入が増加いたしました。一方、無料コンテンツの増加等による市場変化によってコンテンツの利用者数やダウンロード数が減少したことに伴い、コンテンツプロバイダとシェアリングを行うロイヤリティ収入は減少したため、売上高は584,475千円（前期比7.4%減）となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、過去最高となる2,225,785千円（前期比10.6%増）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、自社開発案件の増加に伴い研究開発費が増加しましたので、その金額が売上原価から販売費及び一般管理費へ振り替えられたこと、及び、費用対効果の観点からコスト構造の見直しと採算管理の徹底化を推進したことにより、867,676千円（前期比24.0%減）となりました。売上高に対する売上原価比率は、利益率の高いライセンス収入の増加及び売上原価の減少に伴って17.8ポイント改善し、39.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により992,385千円（前期比36.9%増）となりました。

③営業利益

営業利益は、売上総利益率の大幅な改善により、365,723千円（前期比151.5%増）となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収益は、2,207千円（前期比89.6%減）となりました。これは、前連結会年度において為替差益17,232千円が発生しているためであります。営業外費用は、22,686千円（前期比152.9%増）となりました。これは、株式交付費9,753千円及び上場関連費用3,973千円が発生したほか、為替差損4,010千円が発生したためであります。

⑤特別利益（損失）

特別損失として、前期損益修正損、過年度時間外手当、投資有価証券評価損等で28,831千円を計上しております。

⑥税金等調整前当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は316,851千円（前期比177.9%増）となりました。

⑦当期純利益

税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことにより、繰越欠損金の一括によって法人税負担額が増加したものの、当期純利益は過去最高となる166,139千円（前期比41.1%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は1,505,031千円（前期比275,344千円増）となっております。これは主に、現預金及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は217,537千円（前期比41,820千円増）となっております。これは主に、有形固定資産が新規取得により増加、無形固定資産が自社開発ソフトウェアを計上したことにより増加、及び、投資その他の資産が繰延税金資産の計上により増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は635,344千円（前期比195,568千円増）となっております。これは主に、当連結会計年度において課税所得が発生したことから未払法人税等を計上したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は60,350千円（前期比65,059千円減）となっております。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済によるものであります。

⑤純資産

純資産合計は1,026,873千円となっております。これは主に、当社が当期純利益を計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

	第17期 (平成18年3月期)	第18期 (平成19年3月期)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	444,816	424,092	△20,723
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△75,498	△68,394	7,104
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△132,066	△91,242	40,824
現金及び現金同等物の増加額（千円）	246,632	268,442	21,809
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	627,313	895,755	268,442

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて268,442千円増加し、895,755千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ20,723千円減少し424,092千円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益を316,851千円計上したことに加え、売上債権が56,720千円減少し、仕入債務が53,763千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7,104千円減少し68,394千円となりました。これは主として社内管理設備や開発機器等の設備投資に伴う有形固定資産の取得16,822千円及び無形固定資産の取得36,704千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ40,824千円減少し91,242千円となりました。これは主として短期借入による純増額60,000千円があったものの長期借入金の返済による支出49,992千円及び社債の償還による支出115,000千円によるものであります。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のほとんどは、製品開発に係る製造原価及び研究開発費であります。製造原価及び研究開発費は労務費と外注費でそのほとんどを占めております。

③契約債務及び約定債務

平成19年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

		年度別要支払額			
契約債務 (千円)	合計	1年以内	1-3年	3-5年	5年以降
短期借入金 (千円)	103,000	103,000	—	—	—
長期借入金 (千円)	50,019	41,689	8,330	—	—
社債 (千円)	70,000	20,000	40,000	10,000	—

④財務政策

当社グループは、運転資金につきましては原則として自己資金又は短期借入金によって調達することとしております。また、設備投資資金等のニーズが発生した場合には長期借入金で調達しております。

当社グループでは、発生する資金ニーズに対し、調達方法、調達時期、条件等について最適かつ最も有利な手段を選択すべく検討することとしております。

(5) 戦略的見通し

当社グループの事業の中心である携帯電話市場は、国内においては、携帯電話の普及率が飽和状態に近いものの、魅力的な端末の投入及び新サービスの提供等により買換え需要は活発であり、この傾向は今後も継続するものと予想しております。また、海外においては、3G携帯を始めとする多機能のハイエンド端末の普及期に入ってまいりましたが、この傾向は、ますます本格化することが見込まれております。そのため、当社グループが提供するミドルウェアへのニーズはより高まるものと考えております。また、ハイエンド機種種の普及拡大に伴い、表現力豊かなコンテンツやサービスに対する需要はますます盛ん上がってきております。そのため、当社グループの提供するミドルウェア技術を活かしたモバイルコンテンツ及びサービスへのニーズもより高まっていくものと考えております。

当社グループといたしましては、携帯電話の世界における3Dエンジン、モバイルコンテンツ及びサービス市場の拡大を見据えながら海外への展開を強化することにより当面の事業拡大を目指す一方、将来の成長を見据え、携帯電話以外の市場の拡大に注力すると同時に、新製品の開発への取り組みを強化いたします。また、アプリケーション事業における高収益ビジネスモデルの確立を目指すことにより、携帯電話端末等のデバイスの出荷台数に左右されないビジネスを構築し、事業の拡大を図ってまいります。これらを効率的に実現し収益力に結び付けるために、開発力の強化、研究開発の充実化、マーケティング体制の強化、管理部門の体制の強化等を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、先進技術の確保・ビジネスのグローバル化並びに業務の効率化を図るため総額35,655千円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、開発用機器として19,089千円、開発及び管理用ソフトウェアの購入として6,854千円となっております。なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産が含まれております。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	ミドルウェア事業 アプリケーション 事業 全社統括業務	開発設備 管理設備等	26,723	31,508	20,942	79,174	116

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
HI CORPORATION America, Inc. (米国 カリフォルニア州)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	—	1,151	656	1,808	6
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	—	1,018	—	1,018	7
HI KOREA & CO. (韓国ソウル特別市)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	—	508	—	508	4
HI (CHINA) CORPORATION (中国北京市)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	—	1,280	83	1,363	6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は40,641千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都目黒区)	全社	社内ERP システム	60,000	—	増資資金	平成19年4月	平成21年3月	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,760
計	90,760

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,890	27,926	非上場(注)2	(注)1
計	22,890	27,926	—	—

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 当社株式は平成19年4月12日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

- ①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 (平成14年12月10日開催臨時株主総会特別決議)

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3(注)1.	(注)7.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360	(注)7.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62,500	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62,500 資本組入額 31,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、120株であります。
 2. 当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額で新株を発行するときは(予約権行使により新株を発行する場合を除く)次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整前行使価額とは3. に記載の調整前の払込金額を、調整後行使価額は同調整後の払込金額をいう。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日の改正前の商法第280条ノ19の規定に基づき付与された新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成14年12月10日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約割当契約書」に定められております。
6. 平成16年7月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月16日付で、1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
7. 上記の新株予約権は提出日の前月末（平成19年5月31日）現在、全て行使されております。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成14年6月25日開催定時株主総会特別決議）

区分	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	64（注）1.	48
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	256	192
新株予約権の行使時の払込金額（円）	36,250	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 36,250 資本組入額 18,125	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）前の1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (2) 本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
- (3) 本新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、本新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。
- (4) 本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成14年6月25日開催の定時株主総会及び平成15年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6. 平成16年7月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月16日付で、1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成16年1月27日開催臨時株主総会特別決議）

区分	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	904（注）1.	876（注）1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,616	3,504
新株予約権の行使時の払込金額（円）	68,750	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成26年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 68,750 資本組入額 34,375	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）前の1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (2) 本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
- (3) 本新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、本新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。
- (4) 本新株予約権の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成16年1月27日開催の臨時株主総会及び平成17年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6. 平成16年7月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月16日付で、1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

④旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成18年3月16日開催臨時株主総会特別決議）

区分	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,428（注）1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,428	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	68,750	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成28年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 68,750 資本組入額 34,375	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の1株当たりの時価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- （1）本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- （2）本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関連会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。

(3)本新株予約権発行時において当社の関連会社等の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社の関連会社等の役員又は従業員であることを要する。また、当社の関連会社等の役員及び従業員は、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。

(4)本新株予約権の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成18年3月16日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年10月31日 (注) 1.	970	3,295	121,250	260,500	121,250	230,500
平成14年12月28日 (注) 2.	230	3,525	28,750	289,250	28,750	259,250
平成16年3月26日 (注) 3.	500	4,025	68,750	358,000	68,750	328,000
平成16年8月30日 (注) 4.	800	4,825	40,000	398,000	20,600	348,600
平成16年8月30日 (注) 5.	400	5,225	29,000	427,000	29,580	378,180
平成16年9月16日 (注) 6.	15,675	20,900	-	427,000	-	378,180
平成17年3月30日 (注) 7.	1,790	22,690	61,531	488,531	61,531	439,711
平成18年12月4日 (注) 8.	200	22,890	6,875	495,406	6,875	446,586

(注) 1. 有償・第三者割当

発行株数 970株

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先 Qualcomm Inc.、伊藤忠商事(株)、(株)ドコモ・ドットコム、ダイワボウ情報システム(株)、キヤノン(株)、バンダイネットワークス(株)、ベンチャーキャピタル4社

2. 有償・第三者割当

発行株数 230株

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先 (株)ドコモ・ドットコム、ベンチャーキャピタル1社

3. 有償・第三者割当

発行株数 500株

発行価格 275,000円

資本組入額 137,500円

割当先 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、アイ・ティー・テレコム(株)、日商岩井(株)(現 双日(株))、大澤孝、川端一生、エイチアイ従業員持株会、鈴木啓高、他3名

4. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 800株

発行価格 75,000円

資本組入額 50,000円

新株引受権の資本準備金振替額 600千円

5. 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
 - 発行株数 400株
 - 発行価格 145,000円
 - 資本組入額 72,500円
 - 新株引受権の資本準備金振替額 580千円
6. 普通株式1株を4株に株式分割
 - 発行株数 15,675株
7. 有償・第三者割当
 - 発行株数 1,790株
 - 発行価格 68,750円
 - 資本組入額 34,375円
 - 割当先 (株)アプリックス、(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)
8. 第3回新株予約権の権利行使
 - 発行株数 200株
 - 発行価格 68,750円
 - 資本組入額 34,375円
9. 決算日後、平成19年4月11日を払込期日とする有償一般募集増資により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金はそれぞれ564,975千円増加しております。
10. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が536株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,260千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	16	2	—	38	57	—
所有株式数 (株)	—	290	—	13,940	840	—	7,820	22,890	—
所有株式数の割合 (%)	—	1.27	—	60.90	3.67	—	34.16	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(有)川端本舗	神奈川県横浜市港北区綱島上町1-1 グリーンサラウンドシティ2番街525号	2,800	12.23
川端一生	神奈川県横浜市港北区	2,339	10.22
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,840	8.04
(株)ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,520	6.64
(株)アプリックス	東京都新宿区西早稲田2丁目18-18	1,500	6.55
キャノン(株)	東京都大田区下丸子3丁目30-2	1,200	5.24
ダイワボウ情報システム(株)	大阪府大阪市中央区本町3丁目2-5	1,200	5.24
クアルコムインコーポレーテッド (常任代理人:クアルコムジャパン(株))	(東京都港区南青山1丁目1-1)	800	3.49
矢部幸喜	神奈川県川崎市宮前区	700	3.06
エイチアイ従業員持株会	東京都目黒区東山1丁目4-4	671	2.93
計	—	14,570	63.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,890	22,890	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	22,890	—	—
総株主の議決権	—	22,890	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び旧商法第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び従業員並びに当社取引先等に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月25日開催定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 5 従業員 21 取引先等 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数 (株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成16年1月27日開催臨時株主総会特別決議)

--	--

決議年月日	平成16年1月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5 監査役 1 従業員 29 子会社取締役 2 子会社従業員 3 取引先等 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数（株）	(注)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成18年3月16日開催臨時株主総会特別決議)

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 従業員 97 子会社取締役 1 子会社従業員 15 取引先等 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数（株）	(注)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業としての競争力を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としておりますが、これまで当社は、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、必要な内部留保の確保を優先しており、利益配当を行っておりません。今後につきましても、当面は内部留保の充実化を優先する予定ですが、当社グループの業績が計画通り順調に推移した場合には、内部留保とのバランスを図りながら、利益配当等の株主への利益還元策を検討してまいります。

当社は、会社法454条第5項に定める中間配当制度を採用しており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、市場ニーズに応える新製品の開発や研究開発活動等の投資資金として活用し、企業価値の最大化を目指していく所存です。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、平成19年4月12日をもって当社株式をジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	川端一生	(昭和37年7月22日生)	昭和59年4月 関西日本電気ソフトウェア㈱入社 昭和61年11月 神戸日本電気ソフトウェア(株)入社 昭和63年8月 ㈱ジェロン入社 平成2年4月 (有)エイチアイ入社(現 ㈱エイチアイ) 平成3年10月 当社代表取締役(現任) 平成10年6月 Mascot Capsule Inc. (現 HI CORPORATION America, Inc.) 取締役(現任) 平成14年8月 Mascot Capsule Singapore Pte Ltd. (現 HI CORPORATION Singapore Pte, Ltd.) 取締役	(注)4	1,539
専務取締役	マーケティング 部部長	鈴木啓高	(昭和48年11月16日生)	平成11年10月 当社入社 I C P 事業部部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 Mascot Capsule Inc. (現 HI CORPORATION America, Inc.) 取締役(現任) 平成16年7月 当社専務取締役(現任) 平成17年4月 北京英知愛技術有限公司(HI (CHINA) CORPORATION) 董事(現任) 平成17年7月 HI CORPORATION America, Inc. 最高執行責任者(現任) 平成17年9月 HI KOREA & CO. 代表理事 平成18年2月 HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd. 取締役(現任) 平成18年4月 マーケティング部部長(現任) 平成18年7月 HI KOREA & CO. 理事(現任)	(注)4	194
取締役	研究開発部 部長	川端 均	(昭和39年5月31日生)	平成元年4月 石川島播磨重工業㈱入社 平成4年4月 三菱重工業㈱入社 平成9年5月 当社入社 平成13年2月 星和情報システム㈱入社 平成15年1月 ㈱シーティーアイ入社 平成16年10月 当社入社 研究開発部部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年7月 HI CORPORATION America, Inc. 取締役(現任) 平成18年4月 当社研究開発部部長(現任) 平成18年5月 HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd. 取締役(現任) 北京英知愛技術有限公司(HI (CHINA) CORPORATION) 董事長(現任) 平成18年7月 HI KOREA & CO. 理事(現任)	(注)4	167

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ミドルウェア開発部長	藤澤達也	(昭和40年4月20日生)	昭和61年3月 ソフトウェア興業㈱入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 ミドルウェア開発部部长 (現任) 平成17年9月 HI KOREA & CO. 理事 平成18年3月 当社取締役 (現任) 平成18年5月 HI CORPORATION America, Inc. 取締役 (現任) HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd. 取締役 (現任) 北京英知愛技術有限公司 (HI (CHINA) CORPORATION) 董事 (現任) 平成18年7月 HI KOREA & CO. 代表理事 (現任)	(注) 4	107
取締役	管理部部長	田島範子	(昭和37年5月2日生)	昭和61年4月 ブラザー工業㈱入社 平成10年6月 スミスメディカル・ジャパン㈱入社 平成17年3月 当社入社 経営企画室室長 平成17年7月 当社管理部部長 (現任) 平成17年9月 HI KOREA & CO. 監査役 (現任) 平成17年11月 北京英知愛技術有限公司 (HI (CHINA) CORPORATION) 董事 (現任) 平成18年3月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役	サービス&アプリケーション開発部部长	秦 勝重	(昭和30年6月21日生)	昭和53年4月 ソニー㈱入社 平成17年9月 当社入社 営業企画部部长 平成18年3月 当社取締役 (現任) 平成18年4月 当社サービス&アプリケーション開発部部长 (現任) 平成18年5月 HI CORPORATION America, Inc. 取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役	—	梅田成視	(昭和38年1月15日生)	昭和62年4月 日本電信電話㈱入社 平成4年7月 NTT移動通信網㈱ (現㈱NTTドコモ) 転籍 平成18年7月 同社 研究開発推進部 担当部長 (現任) 平成18年11月 ドコモ・テクノロジー㈱ 取締役 (現任) DoCoMo Communications Laboratories USA, Inc. 取締役 (現任) DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH 取締役 (現任) DoCoMo Beijing Communications Laboratories Co., Ltd. 取締役 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	豊田恵造	(昭和36年6月27日生)	昭和59年4月 大和紡績(株)入社 ダイワボウ情報システム(株)出向 平成3年11月 ダイワボウ情報システム(株)入社 平成9年6月 同社 DOS/V販売推進部長 平成10年5月 ディーアイエスデジタルベリフェラル販売(株)取締役 平成13年11月 (株)ZOA取締役(現任) 平成19年4月 ダイワボウ情報システム(株) 広域・特販営業本部 副本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	大澤 孝	(昭和16年2月18日生)	昭和38年4月 野村証券(株)入社 平成5年5月 上田短資(株)常務取締役 平成9年10月 上田短資証券(株)代表取締役社長 平成14年9月 有限会社シーアンドディー取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	300
監査役	—	古田 十	(昭和44年2月13日生)	平成3年10月 中央新光監査法人(現 みすず監査法人)入所 平成11年8月 (株)エイ・ジー・エス・コンサルティング入社 平成12年6月 日本ハウズイング(株)監査役(現任) 平成13年1月 古田公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成14年3月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役	—	高橋幸二	(昭和46年2月10日生)	平成10年4月 日本弁護士連合会 弁護士登録 平成10年4月 大西清法律事務所入所 平成13年12月 露木法律事務所(現露木・赤澤法律事務所)入所 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						2,307

- (注) 1 取締役 梅田成視及び豊田恵造は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤孝、古田十及び高橋幸二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 川端均は、代表取締役社長 川端一生の実弟であります。
- 4 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題のひとつと認識しており、企業倫理の確立とともにコンプライアンスの強化に力点を置いた活動を行っております。経営責任の明確化、業務執行の迅速化、そして意思決定の透明性向上のために、社内統制システムを強化し、高い倫理観の醸成を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

(i) 会社の機関の基本説明

当社の経営機関は、経営の重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、監査機関としての監査役により構成されております。

取締役会は9名（うち2名は社外取締役）で構成されており、月1回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い、当社の業務執行に関わる会社の意思を決定し、代表取締役及び業務担当取締役の職務の執行を監督しております。

当社は、監査役2名（全て社外監査役、うち1名は常勤監査役）で毎月1回の定例会議を開催しております。また、取締役会においては監査役2名が、経営会議等の重要な会議においては常勤監査役が常時出席し意見陳述を行うなど取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会及び監査役による業務執行への監督に加え、取締役会の下部会議体として、常勤取締役、部長及び常勤監査役が参加する経営会議を設置し、原則週1回開催しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき経営に関する全般的な事項を協議決定するとともに、取締役会に上程前の議案についての審議や取締役への業務報告を行っております。

また、当社グループでは、当社の経営会議メンバーと全連結子会社の役員が参加するグループ連絡会を原則月1回開催し、業務報告と情報の共有を行っております。

内部統制の中でも重要な予算統制については、経営会議において、議論を重ねることにより納得性の高い予算を策定すると同時に、経営会議において、月次決算報告書を使用して予算と実績との差異について周知徹底を図るとともに、適切な対策を講じることにより、的確な予算管理に努めております。

(iii) 内部監査の状況

当社では、社長の直轄組織である経営企画室のメンバー2名を中心に、組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程等に準拠し、効率的に運用されているかを監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、問題がある場合には、改善勧告を行ったのち、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は、監査役と定期的に情報交換を行い、連携強化に努める等質的向上を図っております。また、連結子会社4社（HI CORPORATION America, Inc.、HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.、HI KOREA & CO.、HI (CHINA) CORPORATION）への監査も実施しております。

(iv) 会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査結果会議には、管理部財務経理課に加え、監査役及び経営企画室も同席し、監査法人からの指摘事項を監査事項に反映させることにより、監査法人との連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本監査法人 齊藤浩史

新日本監査法人 上林敏子

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士2名及び会計士補等3名であります。

(v) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役並びに社外監査役ともに、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(vi) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(vii) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

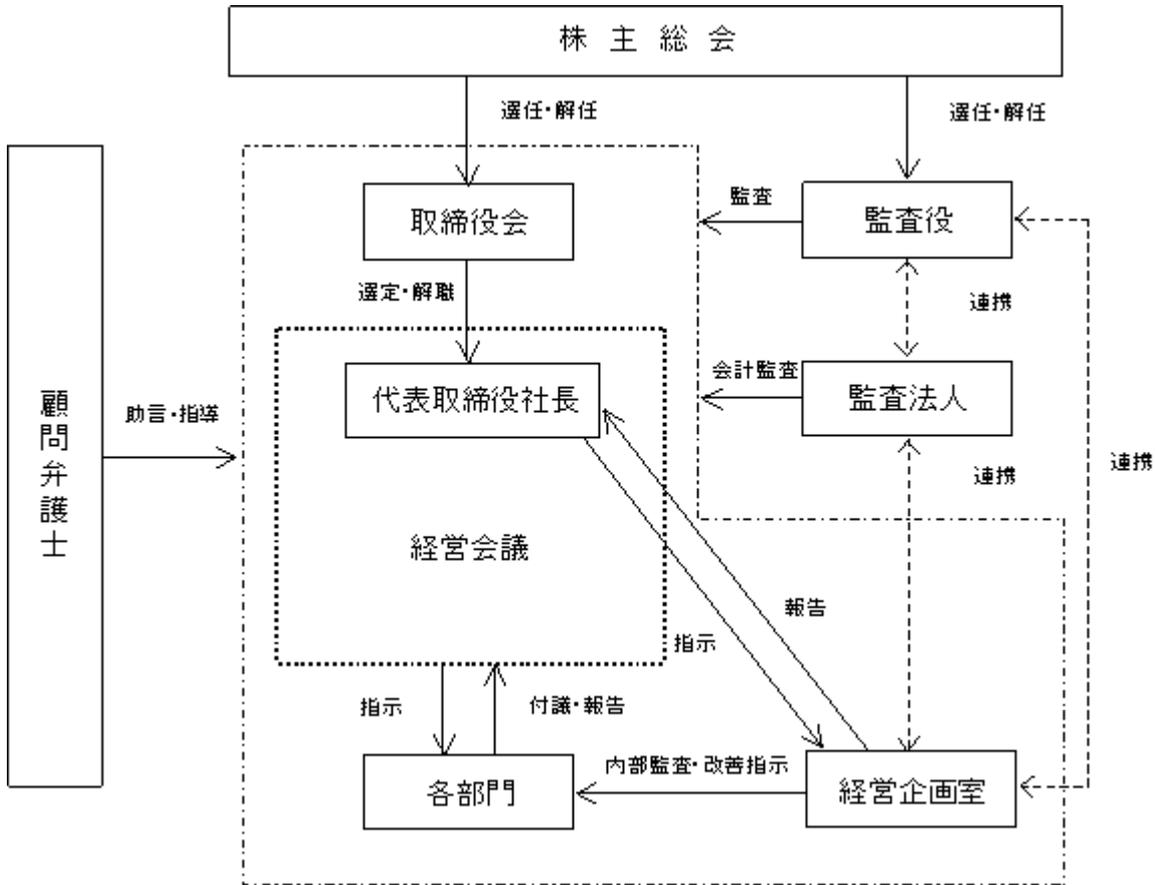
(viii) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ix) その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士事務所2ヶ所と契約を締結しております。また、開示書類に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするために、顧問弁護士のレビューを受けております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下の通りです。



② リスク管理体制の整備の状況

会社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、必要に応じて弁護士事務所や監査法人等の外部専門家の助言を受けながら、取締役会及び経営会議においてリスク管理が行われております。日常の業務活動に係るリスクについては、経営会議メンバーを中心に、監査役、内部監査を担当する経営企画室、弁護士事務所によりリスク管理が行われておりま

す。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役梅田成視は株式会社NTTドコモの従業員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外取締役豊田恵造はダイワボウ情報システム株式会社の従業員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

当社の社外監査役高橋幸二は露木・赤澤法律事務所所属しており、同事務所は当社との間に法律顧問契約を締結しております。なお、他の社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬の総額	70,992千円	(うち社外取締役 一千円)
監査役を支払った報酬の総額	6,800千円	(うち社外監査役 6,800千円)

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,400千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年3月9日提出の有価証券届出書に添付されたものとなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			755,583		1,035,558	
2. 売掛金			339,081		283,152	
3. たな卸資産			67,774		56,219	
4. 繰延税金資産			42,388		80,420	
5. その他			33,149		57,534	
貸倒引当金			△8,290		△7,853	
流動資産合計			1,229,687	87.5	1,505,031	87.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		54,010		54,483		
減価償却累計額		22,745	31,265	27,759	26,723	
(2) 工具、器具及び備品		91,921		112,952		
減価償却累計額		64,914	27,006	77,485	35,466	
有形固定資産合計			58,272	4.2	62,190	3.6
2. 無形固定資産			20,328	1.4	47,367	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,650		5,773	
(2) 差入保証金			79,855		83,979	
(3) 繰延税金資産			—		16,384	
(4) その他			4,608		1,841	
投資その他の資産合計			97,115	6.9	107,979	6.3
固定資産合計			175,716	12.5	217,537	12.6
資産合計			1,405,403	100.0	1,722,568	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		69,074		122,855	
2. 短期借入金		43,000		103,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		49,992		41,689	
4. 一年以内償還予定の 社債		115,000		20,000	
5. 未払法人税等		5,842		207,275	
6. その他		156,866		140,524	
流動負債合計		439,775	31.3	635,344	36.9
II 固定負債					
1. 社債		70,000		50,000	
2. 長期借入金		50,019		8,330	
3. 繰延税金負債		1,322		—	
4. その他		4,068		2,020	
固定負債合計		125,409	8.9	60,350	3.5
負債合計		565,185	40.2	695,695	40.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	488,531	34.8	—	—
II 資本剰余金		439,711	31.3	—	—
III 利益剰余金		△96,826	△6.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,927	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		6,874	0.5	—	—
資本合計		840,218	59.8	—	—
負債及び資本合計		1,405,403	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	495,406	28.8
2. 資本剰余金		—	—	446,586	25.9
3. 利益剰余金		—	—	69,312	4.0
株主資本合計		—	—	1,011,304	58.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,275	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,058	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	13,235	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	15,569	0.9
純資産合計		—	—	1,026,873	59.6
負債純資産合計		—	—	1,722,568	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,012,322	100.0		2,225,785	100.0
II 売上原価	※2		1,142,159	56.8		867,676	39.0
売上総利益			870,163	43.2		1,358,108	61.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		724,722	36.0		992,385	44.6
営業利益			145,440	7.2		365,723	16.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		371			1,628		
2. 受取配当金		102			1		
3. 為替差益		17,232			—		
4. 受取損害賠償金		3,000			—		
5. その他		511	21,218	1.1	577	2,207	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,055			4,355		
2. 株式交付費		—			9,753		
3. 上場関連費用		—			3,973		
4. 社債発行費		2,100			—		
5. 為替差損		—			4,010		
6. その他		814	8,970	0.5	594	22,686	1.0
経常利益			157,688	7.8		345,244	15.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,072	2,072	0.1	438	438	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	530			993		
2. 減損損失	※ 4	12,530			—		
3. たな卸資産評価損		8,612			—		
4. 連結調整勘定償却額		16,282			—		
5. 過年度時間外手当		—			7,019		
6. 前期損益修正損		—			15,041		
7. 投資有価証券評価損		7,785	45,741	2.2	5,777	28,831	1.3
税金等調整前当期純利益			114,019	5.7		316,851	14.2
法人税、住民税及び事業税		4,021			206,730		
法人税等調整額		△7,760	△3,739	△0.2	△56,018	150,712	6.7
当期純利益			117,759	5.9		166,139	7.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			439,711
II 資本剰余金期末残高			439,711
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△214,586
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		117,759	117,759
III 利益剰余金期末残高			△96,826

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	488,531	439,711	△96,826	831,415
連結会計年度中の変動額				
ストック・オプション行使による新株の発行	6,875	6,875	—	13,750
当期純利益	—	—	166,139	166,139
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,875	6,875	166,139	179,889
平成19年3月31日 残高（千円）	495,406	446,586	69,312	1,011,304

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,927	—	6,874	8,802	840,218
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプション行使による新株の発行	—	—	—	—	13,750
当期純利益	—	—	—	—	166,139
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△652	1,058	6,360	6,766	6,766
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△652	1,058	6,360	6,766	186,655
平成19年3月31日 残高（千円）	1,275	1,058	13,235	15,569	1,026,873

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		114,019	316,851
減価償却費		54,105	30,966
減損損失		12,530	—
連結調整勘定償却額		16,282	—
貸倒引当金の増減額(△は 減少)		△2,072	△438
賞与引当金の増減額(△は 減少)		△33,853	—
受取利息及び受取配当金		△474	△1,629
支払利息		6,055	4,355
社債発行費		2,100	—
為替差損益(△は差益)		△1,103	2,039
固定資産除却損		530	993
たな卸資産評価損		8,612	—
投資有価証券評価損		7,785	5,777
前期損益修正損		—	15,041
売上債権の増減額(△は増 加)		73,140	56,720
たな卸資産の増減額(△は 増加)		113,913	△3,111
仕入債務の増減額(△は減 少)		△15,516	53,763
未払消費税等の増減額(△ は減少)		△6,164	△2,527
その他		102,307	△44,502
小計		452,199	434,298
利息及び配当金の受取額		474	1,629
利息の支払額		△5,928	△3,915
法人税等の支払額		△1,928	△7,920
営業活動によるキャッシュ・ フロー		444,816	424,092

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による 支出		△12,028	△11,533
定期預金の払戻しによる 収入		1,007	—
有形固定資産の取得に よる支出		△18,635	△16,822
無形固定資産の取得に よる支出		△26,127	△36,704
投資有価証券の取得に よる支出		△95	—
連結範囲の変更を伴う子会社 出資金の取得による支出	※2	△19,120	—
敷金の預入による支出		△3,189	△5,125
敷金の回収による収入		3,327	450
その他		△638	1,340
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△75,498	△68,394
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入による純増減額(△は 減少)		△84,800	60,000
長期借入による収入		50,000	—
長期借入金の返済による支出		△103,166	△49,992
社債の発行による収入		97,900	—
社債の償還による支出		△92,000	△115,000
株式の発行による収入		—	13,750
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△132,066	△91,242
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		9,381	3,986
V 現金及び現金同等物の増加額		246,632	268,442
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		380,680	627,313
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	627,313	895,755

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 HI CORPORATION America, Inc. HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd. HI KOREA & CO. HI (CHINA) CORPORATION 上記のうち、HI KOREA & CO.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、HI (CHINA) CORPORATION につきましては、当連結会計年度において出資譲受により子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が同社の決算日であり、当連結会計年度末との差異が3ヶ月を超えないため同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 HI CORPORATION America, Inc. HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd. HI KOREA & CO. HI (CHINA) CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 _____</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の賞与引当金は、従来、支給見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度より未払賞与の債務額は連結会計年度末までに確定することとなりましたので賞与引当金の計上を行わず未払費用として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) アプリケーション事業の売上計上基準	<p>アプリケーション事業においては、コンテンツプロバイダからの報告により把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日コンテンツプロバイダからのロイヤリティ報告書の到着時点で、当社計上額とロイヤリティ報告額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 なお、上記の為替予約は、当連結会計年度に解約いたしました。よって、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに関しましては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p>	(1)ヘッジ会計の方法 前連結会計年度において、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間に亘り償却しております。なお、当連結会計年度において発生した連結調整勘定については、その効果が将来に亘り発生するものでないため、発生時に一括償却し特別損失として計上しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は12,530千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(アプリケーション事業の売上計上基準)</p> <p>アプリケーション事業においては、コンテンツプロバイダからの報告により把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日コンテンツプロバイダからのロイヤリティ報告書の到着時点で、見込売上計上額とロイヤリティ報告書額との差額につき売上調整をしておりましたが、当連結会計年度よりロイヤリティ報告書により把握される実績額に基づいて売上計上する方法に変更いたしました。これは、下期における携帯電話のナンバーポータビリティ制度導入等の外部環境の変化に伴い新たに増加した通信キャリア間の会員数の移動状況等に関するデータを適時に入手できないことが判明し、見込売上計上額を適切に算定することができなくなったため、売上の認識をより客観的・保守的に行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,585千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は、上記理由により、当下半年に行われており、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は当連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23,025千円多く計上されております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(アプリケーション事業におけるソフトウェア制作費に係る会計処理)</p> <p>モバイルコンテンツ制作費については、ソフトウェアとコンテンツが経済的・機能的に一体不可分であり、両者を一体として取り扱っております。従来は、その主要な性格をコンテンツと判断し、コンテンツに係る会計処理として、ライフサイクル及び収益獲得の確実性を考慮し、開発当初から資産計上した上で配信時に償却しておりましたが、近年の携帯端末機能の高度化に伴い、プログラム開発のウェイトが高まり、ソフトウェアとしての性格が強くなってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「研究開発費等に係る会計基準」における市場販売目的のソフトウェアとして処理にすることといたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は10,563千円増加し、税金等調整前当期純利益は4,477千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,025,815千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ミドルウェア事業におけるソフトウェア制作費に係る会計処理)</p> <p>ミドルウェア事業におけるソフトウェア制作費に関しては、その契約形態、販売及び代金回収の確実性等を勘案し「研究開発費等に係る会計基準」における受注制作のソフトウェアとして処理しておりましたが、当連結会計年度において、上記条件に関して従来と異なる取引が発生し、受託目的ではなく販売目的のビジネスと考えられるため、これらの取引に関しては、同基準による市場販売目的のソフトウェアとして処理することといたしました。この結果、市場販売目的のソフトウェアの制作に係る研究開発費として28,813千円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	—————

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式22,690株であります。</p>	<p>※1 _____</p>						
<p>2 当社においては、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善等を目的に、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000 (千円)</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000 (千円)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000 (千円)</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000 (千円)	借入実行残高	30,000 (千円)	差引額	170,000 (千円)	<p>2 _____</p>
貸出コミットメントの総額	200,000 (千円)						
借入実行残高	30,000 (千円)						
差引額	170,000 (千円)						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,205 (千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">217,782 (千円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">88,270 (千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">84,199 (千円)</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">84,199 (千円)</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">391 (千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530 (千円)</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業部</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アプリケーション事業</td> <td>コンテンツ配信</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当期減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	79,205 (千円)	給与手当	217,782 (千円)	業務委託費	88,270 (千円)	研究開発費	84,199 (千円)		84,199 (千円)	建物及び構築物	391 (千円)	工具、器具及び備品	139 (千円)	合 計	530 (千円)	事業部	用途	種類	金額	アプリケーション事業	コンテンツ配信	ソフトウェア	12,530千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,792 (千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">231,821 (千円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">70,987 (千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">318,729 (千円)</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">318,729 (千円)</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">993 (千円)</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	役員報酬	77,792 (千円)	給与手当	231,821 (千円)	業務委託費	70,987 (千円)	研究開発費	318,729 (千円)		318,729 (千円)	工具、器具及び備品	993 (千円)
役員報酬	79,205 (千円)																																				
給与手当	217,782 (千円)																																				
業務委託費	88,270 (千円)																																				
研究開発費	84,199 (千円)																																				
	84,199 (千円)																																				
建物及び構築物	391 (千円)																																				
工具、器具及び備品	139 (千円)																																				
合 計	530 (千円)																																				
事業部	用途	種類	金額																																		
アプリケーション事業	コンテンツ配信	ソフトウェア	12,530千円																																		
役員報酬	77,792 (千円)																																				
給与手当	231,821 (千円)																																				
業務委託費	70,987 (千円)																																				
研究開発費	318,729 (千円)																																				
	318,729 (千円)																																				
工具、器具及び備品	993 (千円)																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,690	200	—	22,890
合計	22,690	200	—	22,890
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回 新株予約権 (注)	普通株式	360	—	—	360	—
	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子 会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	360	—	—	360	—

(注) 第1回の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月 31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">755, 583</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△128, 270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627, 313</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	755, 583	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128, 270	現金及び現金同等物	627, 313	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月 31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1, 035, 558</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△139, 803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895, 755</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1, 035, 558	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139, 803	現金及び現金同等物	895, 755				
現金及び預金勘定	755, 583																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128, 270																
現金及び現金同等物	627, 313																
現金及び預金勘定	1, 035, 558																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139, 803																
現金及び現金同等物	895, 755																
<p>※2 出資譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資譲受により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HI (CHINA) CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">16, 723</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2, 749</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16, 282</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">HI (CHINA) CORPORATIONの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35, 421</td> </tr> <tr> <td>HI (CHINA) CORPORATIONの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16, 300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：HI (CHINA) CORPORATION取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19, 120</td> </tr> </table>	HI (CHINA) CORPORATION	(千円)	流動資産	16, 723	固定資産	2, 749	連結調整勘定	16, 282	流動負債	△334	HI (CHINA) CORPORATIONの取得価額	35, 421	HI (CHINA) CORPORATIONの現金及び現金同等物	△16, 300	差引：HI (CHINA) CORPORATION取得のための支出	19, 120	<p>※2</p> <p>—————</p>
HI (CHINA) CORPORATION	(千円)																
流動資産	16, 723																
固定資産	2, 749																
連結調整勘定	16, 282																
流動負債	△334																
HI (CHINA) CORPORATIONの取得価額	35, 421																
HI (CHINA) CORPORATIONの現金及び現金同等物	△16, 300																
差引：HI (CHINA) CORPORATION取得のための支出	19, 120																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	50	467	417	50	204	154
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,935	4,769	2,833	1,935	3,932	1,996
	小計	1,985	5,236	3,250	1,985	4,136	2,150
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,985	5,236	3,250	1,985	4,136	2,150	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 株式の減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 同左

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,414	1,637

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,777千円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引に関し、内部規定に従い、将来の為替変動リスク及び金利変動リスク回避のためヘッジを行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段；為替予約 ヘッジ対象；外貨建債務及び外貨建予定取引 なお、上記の為替予約は、当連結会計年度に解約いたしました。よって、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに関しましては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1)取引の内容 —————</p> <p>(2)取引に対する取組方針 —————</p> <p>(3)取引の利用目的 —————</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 —————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 —————</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 —————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	50,000	—	0	0	—	—	—	—
合計	合計	50,000	—	0	0	—	—	—	—

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当社は、関東ITソフトウェア厚生年金基金（旧社名：東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は、202,056千円であります。また、当連結会計年度における同基金への要拠出額は、16,482千円（従業員拠出分を除く）であります。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社は、関東ITソフトウェア厚生年金基金（旧社名：東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は、231,146千円であります。また、当連結会計年度における同基金への要拠出額は、17,700千円（従業員拠出分を除く）であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 21名 当社の取引先等 3名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 29名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 3名 当社の取引先等 1名	当社の取締役 6名 当社の従業員 97名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 15名 当社の取引先等 3名	当社の取締役 1名
株式の種類別の ストック・ オプション数	普通株式 600株	普通株式 6,000株	普通株式 1,465株	普通株式 35株
付与日	平成15年5月27日	平成17年1月25日	平成18年3月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年5月27日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月25日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年5月27日～ 平成16年9月30日	平成17年1月25日～ 平成18年1月31日	平成18年3月16日～ 平成20年3月31日	平成18年4月28日～ 平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	平成18年2月1日～ 平成26年1月31日	平成20年4月1日～ 平成28年2月29日	平成20年4月1日～ 平成28年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	1,465	—
付与	—	—	—	35
失効	—	—	37	35
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	1,428	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	256	5,140	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	200	—	—
失効	—	1,324	—	—
未行使残	256	3,616	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	36,250	68,750	68,750
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
仕掛品評価損	仕掛品評価損
未払事業所税	未払事業所税
繰越欠損金	売上高加算調整額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払事業税	未払事業税
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減価償却超過額	減価償却超過額
減損損失	減損損失
繰越外国税額控除	その他
その他	評価性引当額
評価性引当額	計
計	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
連結子会社の税効果不適用	連結子会社の税効果不適用
未実現利益に係る税効果不適用	その他
連結調整勘定償却額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ミドルウェア 事業 (千円)	アプリケー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,154	631,167	2,012,322	—	2,012,322
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,473	5	2,478	(2,478)	—
計	1,383,628	631,172	2,014,800	(2,478)	2,012,322
営業費用	903,578	629,872	1,533,450	333,431	1,866,881
営業利益	480,049	1,300	481,350	(335,909)	145,440
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	343,416	250,837	594,254	811,149	1,405,403
減価償却費	11,111	30,745	41,856	5,962	47,819
減損損失	—	12,530	12,530	—	12,530
資本的支出	11,128	32,020	43,148	4,706	47,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ミドルウェア事業	ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発
アプリケーション事業	モバイルコンテンツの企画及び開発

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は335,909千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は811,149千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- セミナー事業は、平成16年12月をもって終了しましたので、当連結会計年度よりセミナー事業の区分を廃止しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ミドルウェア事業 (千円)	アプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,641,309	584,475	2,225,785	—	2,225,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,620	6,538	23,159	(23,159)	—
計	1,657,930	591,014	2,248,944	(23,159)	2,225,785
営業費用	885,929	629,992	1,515,922	344,138	1,860,061
営業利益 (又は営業損失(△))	772,000	△38,978	733,021	(367,298)	365,723
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	441,363	159,372	600,736	1,121,832	1,722,568
減価償却費	13,086	11,909	24,995	5,709	30,705
資本的支出	41,729	14,622	56,352	6,677	63,030

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ミドルウェア事業	ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発
アプリケーション事業	モバイルコンテンツの企画及び開発

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は367,298千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,121,832千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度からアプリケーション事業の売上計上基準を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、アプリケーション事業の売上高が16,585千円減少し、営業損失が同額増加しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度からアプリケーション事業におけるソフトウェア制作費に係る会計処理を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、アプリケーション事業の営業費用が10,563千円減少し、営業損失が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）においては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	194,390	102,001	44,272	340,664
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,012,322
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	5.0	2.2	16.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・スウェーデン他
- (2) 北米・・・アメリカ合衆国
- (3) アジア・・・韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	255,588	236,567	74,681	566,838
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,225,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	10.6	3.4	25.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・スウェーデン他
- (2) 北米・・・アメリカ合衆国
- (3) アジア・・・韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	川端一生	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 10.31	—	—	銀行借入 の債務被 保証	328,011	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社は、銀行からの借入に対して、代表取締役 川端一生より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 37,030.32円	1株当たり純資産額 44,861.24円
1株当たり当期純利益金額 5,189.93円	1株当たり当期純利益金額 7,301.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	
	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,026,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,026,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	22,890

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	117,759	166,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	117,759	166,139
期中平均株式数 (株)	22,690	22,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4種類(3個、64個、1,285個、1,465個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権4種類(3個、64個、904個、1,428個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社株式は、平成19年4月12日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年3月9日及び平成19年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月11日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,060,381千円、発行済株式総数は27,390株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 4,500株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 270,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 251,100円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 212,500円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 125,550円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 956,250千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 564,975千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 : 1,129,950千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年4月11日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 研究開発活動資金、借入金 金の返済及び社債の償還 資金、販売促進費用、 設備投資等</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エイチアイ	第2回無担保普通社債	15. 7. 24	12,500 (12,500)	—	0.37	なし	18. 7. 24
株式会社エイチアイ	第3回無担保普通社債	15. 9. 25	50,000 (50,000)	—	0.65	なし	18. 9. 25
株式会社エイチアイ	第4回無担保普通社債	15. 9. 25	20,000 (20,000)	—	0.48	なし	18. 9. 25
株式会社エイチアイ	第5回無担保普通社債	15. 9. 29	12,500 (12,500)	—	0.4	なし	18. 9. 29
株式会社エイチアイ	第6回無担保普通社債	17. 6. 30	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.70	なし	22. 6. 30
合計	—	—	185,000 (115,000)	70,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,000	103,000	1.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	49,992	41,689	2.10	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	50,019	8,330	1.80	平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	143,011	153,019	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,330	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			662,793		911,604	
2. 売掛金			347,102		292,642	
3. 仕掛品			67,774		56,219	
4. 前払費用			28,868		32,118	
5. 立替金			—		21,812	
6. 繰延税金資産			42,485		80,424	
7. その他			4,264		20	
貸倒引当金			△8,526		△7,861	
流動資産合計			1,144,761	78.9	1,386,979	80.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		54,010		54,483		
減価償却累計額		22,745	31,265	27,759	26,723	
(2) 工具、器具及び備品		66,899		83,327		
減価償却累計額		43,745	23,154	51,819	31,508	
有形固定資産合計			54,419	3.8	58,232	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			729		610	
(2) ソフトウェア			18,337		44,858	
(3) その他			1,157		1,157	
無形固定資産合計			20,224	1.4	46,626	2.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,650		5,773	
(2) 関係会社株式			102,706		102,706	
(3) 関係会社出資金			35,421		35,421	
(4) 長期前払費用			2,069		—	
(5) 差入保証金			76,031		80,707	
(6) 繰延税金資産			—		16,384	
(7) その他			1,752		1,841	
投資その他の資産合計			230,630	15.9	242,834	14.0
固定資産合計			305,275	21.1	347,693	20.0
資産合計			1,450,036	100.0	1,734,673	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2		76,466		135,566	
2. 短期借入金			43,000		103,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金			49,992		41,689	
4. 一年以内償還予定の社債			115,000		20,000	
5. 未払金	※2		46,957		69,050	
6. 未払費用			46,600		49,814	
7. 未払法人税等			4,621		206,220	
8. 未払消費税等			11,208		8,680	
9. 前受金			41,204		—	
10. 預り金			10,440		5,409	
11. 前受収益			15,710		4,494	
流動負債合計			461,203	31.8	643,924	37.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 社債			70,000		50,000	
2. 長期借入金			50,019		8,330	
3. 繰延税金負債			1,322		—	
4. その他			2,805		—	
固定負債合計			124,146	8.6	58,330	3.4
負債合計			585,349	40.4	702,254	40.5
(資本の部)						
I 資本金			488,531	33.7	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			439,711		—	
資本剰余金合計			439,711	30.3	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			8,750		—	
2. 任意積立金						
別途積立金		10,000		—		
3. 当期末処理損失		84,233		—		
利益剰余金合計		△65,483	△4.5	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		1,927	0.1	—	—	
資本合計		864,686	59.6	—	—	
負債及び資本合計		1,450,036	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	495,406	28.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		446,586	
資本剰余金合計			—	446,586	25.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		8,750	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		10,000	
繰越利益剰余金		—		69,342	
利益剰余金合計			—	88,092	5.1
株主資本合計			—	1,030,084	59.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	1,275	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			—	1,058	0.0
評価・換算差額等合計			—	2,333	0.1
純資産合計			—	1,032,418	59.5
負債純資産合計			—	1,734,673	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,011,686	100.0		2,238,733	100.0
II 売上原価	※2						
当期製品製造原価			1,220,429	60.7		1,015,109	45.3
売上総利益			791,256	39.3		1,223,623	54.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		632,206	31.4		873,533	39.1
営業利益			159,050	7.9		350,090	15.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		369			1,353		
2. 受取配当金		102			1		
3. 受取手数料		249			215		
4. 為替差益		17,240			—		
5. 受取損害賠償金		3,000			—		
6. その他		261	21,224	1.0	293	1,864	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,316			2,739		
2. 社債利息		2,739			1,576		
3. 株式交付費		—			9,753		
4. 上場関連費用		—			3,973		
5. 社債発行費		2,100			—		
6. 為替差損		—			1,885		
7. その他		814	8,970	0.4	557	20,485	0.9
経常利益			171,304	8.5		331,469	14.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,973	1,973	0.1	665	665	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	530			993		
2. 減損損失	※4	12,530			—		
3. 仕掛品評価損		8,612			—		
4. 過年度時間外手当		—			7,019		
5. 前期損益修正損		—			15,041		
6. 投資有価証券評価損		7,785	29,458	1.5	5,777	28,831	1.3
税引前当期純利益			143,819	7.1		303,302	13.5
法人税、住民税及び事業税		4,021			205,653		
法人税等調整額		△7,801	△3,779	△0.2	△55,925	149,727	6.6
当期純利益			147,599	7.3		153,575	6.9
前期繰越損失			231,832			—	
当期末処理損失			84,233			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		553,813	46.0	597,243	40.3
II 経費	※ 2	650,109	54.0	885,899	59.7
当期総製造費用		1,203,922	100.0	1,483,143	100.0
期首仕掛品たな卸高		193,293		67,774	
合計		1,397,216		1,550,917	
期末仕掛品たな卸高		67,774		56,219	
他勘定振替高	※ 3	109,013		479,587	
当期製品製造原価		1,220,429		1,015,109	

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 399,804 (千円) 支払手数料 54,145 (千円) 地代家賃 76,702 (千円)</p> <p>※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 18,673 (千円) 研究開発費 81,727 (千円) 仕掛品評価損 8,612 (千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 624,722 (千円) 支払手数料 59,608 (千円) 地代家賃 80,982 (千円)</p> <p>※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 27,374 (千円) 研究開発費 318,729 (千円) 共同開発立替金 118,817 (千円) 前期損益修正損 14,666 (千円)</p>

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			84,233
II 次期繰越損失			84,233

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	488,531	439,711	8,750	10,000	△84,233	△65,483	862,759
事業年度中の変動額							
ストック・オプション行使による新株の発行	6,875	6,875	—	—	—	—	13,750
当期純利益	—	—	—	—	153,575	153,575	153,575
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	6,875	6,875	—	—	153,575	153,575	167,325
平成19年3月31日 残高（千円）	495,406	446,586	8,750	10,000	69,342	88,092	1,030,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,927	—	1,927	864,686
事業年度中の変動額				
ストック・オプション行使による新株の発行	—	—	—	13,750
当期純利益	—	—	—	153,575
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△652	1,058	406	406
事業年度中の変動額合計（千円）	△652	1,058	406	167,731
平成19年3月31日 残高（千円）	1,275	1,058	2,333	1,032,418

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 —————</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 ————— (追加情報) 当社の賞与引当金は、従来、支給見込額を計上しておりましたが、当事業年度より未払賞与の債務額は事業年度末までに確定することとなりましたので賞与引当金の計上を行わず未払費用として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 —————</p>
8. アプリケーション事業の売上計上基準	アプリケーション事業においては、コンテンツプロバイダからの報告により把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日コンテンツプロバイダからのロイヤリティ報告書の到着時点で、当社計上額とロイヤリティ報告額との差額につき売上調整しております。	—————
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 なお、上記の為替予約は、当事業年度に解約いたしました。よって、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに関しましては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 前事業年度において、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は12,530千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(アプリケーション事業の売上計上基準)</p> <p>アプリケーション事業においては、コンテンツプロバイダからの報告により把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日コンテンツプロバイダからのロイヤリティ報告書の到着時点で、見込売上計上額とロイヤリティ報告書額との差額につき売上調整をしておりますが、当事業年度よりロイヤリティ報告書により把握される実績額に基づいて売上計上する方法に変更いたしました。これは、下期における携帯電話のナンバーポータビリティ制度導入等の外部環境の変化に伴い新たに増加した通信キャリア間の会員数の移動状況等に関するデータを適時に入手できないことが判明し、見込売上計上額を適切に算定することができなくなったため、売上の認識をより客観的・保守的に行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,585千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は、上記理由により、当下半年に行われており、当中間会計期間は従来の方針によっております。従って、当中間会計期間は当事業年度と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は23,025千円多く計上されております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(アプリケーション事業におけるソフトウェア制作費に係る会計処理)</p> <p>モバイルコンテンツ制作費については、ソフトウェアとコンテンツが経済的・機能的に一体不可分であり、両者を一体として取り扱っております。従来は、その主要な性格をコンテンツと判断し、コンテンツに係る会計処理として、ライフサイクル及び収益獲得の確実性を考慮し、開発当初から資産計上した上で配信時に償却しておりましたが、近年の携帯端末機能の高度化に伴い、プログラム開発のウェイトが高まり、ソフトウェアとしての性格が強くなってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度より「研究開発費等に係る会計基準」における市場販売目的のソフトウェアとして処理にすることといたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は10,563千円増加し、税引前当期純利益は4,477千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,031,360千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「立替金」は1,861千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ミドルウェア事業におけるソフトウェア制作費に係る会計処理) ミドルウェア事業におけるソフトウェア制作費に関しては、その契約形態、販売及び代金回収の確実性等を勘案し「研究開発費等に係る会計基準」における受注制作のソフトウェアとして処理しておりましたが、当事業年度において、上記条件に関して従来と異なる取引が発生し、受託目的ではなく販売目的のビジネスと考えられるため、これらの取引に関しては、同基準による市場販売目的のソフトウェアとして処理することといたしました。この結果、市場販売目的のソフトウェアの制作に係る研究開発費として28,813千円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 90,760株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 22,690株</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 9,640 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 17,125 (千円)</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,927千円であります。</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 当社においては、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善等を目的に、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 200,000 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 30,000 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">差 引 額 170,000 (千円)</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 資本の欠損の額は、74,233千円であります。</p>	<p>5 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,025 (千円)</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">132,168 (千円)</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,482 (千円)</td></tr> <tr><td>海外出張費</td><td style="text-align: right;">33,735 (千円)</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">140,207 (千円)</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">84,191 (千円)</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,821 (千円)</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 84,191 (千円)</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">391 (千円)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">139 (千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530 (千円)</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業部</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アプリケーション事業</td> <td>コンテンツ配信</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当期減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	79,025 (千円)	給与手当	132,168 (千円)	退職給付費用	16,482 (千円)	海外出張費	33,735 (千円)	業務委託費	140,207 (千円)	研究開発費	84,191 (千円)	減価償却費	3,821 (千円)	建物	391 (千円)	工具、器具及び備品	139 (千円)	合 計	530 (千円)	事業部	用途	種類	金額	アプリケーション事業	コンテンツ配信	ソフトウェア	12,530千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,792 (千円)</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">150,116 (千円)</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">108,756 (千円)</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">318,729 (千円)</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,081 (千円)</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 318,729 (千円)</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">993 (千円)</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	役員報酬	77,792 (千円)	給与手当	150,116 (千円)	業務委託費	108,756 (千円)	研究開発費	318,729 (千円)	減価償却費	5,081 (千円)	工具、器具及び備品	993 (千円)
役員報酬	79,025 (千円)																																								
給与手当	132,168 (千円)																																								
退職給付費用	16,482 (千円)																																								
海外出張費	33,735 (千円)																																								
業務委託費	140,207 (千円)																																								
研究開発費	84,191 (千円)																																								
減価償却費	3,821 (千円)																																								
建物	391 (千円)																																								
工具、器具及び備品	139 (千円)																																								
合 計	530 (千円)																																								
事業部	用途	種類	金額																																						
アプリケーション事業	コンテンツ配信	ソフトウェア	12,530千円																																						
役員報酬	77,792 (千円)																																								
給与手当	150,116 (千円)																																								
業務委託費	108,756 (千円)																																								
研究開発費	318,729 (千円)																																								
減価償却費	5,081 (千円)																																								
工具、器具及び備品	993 (千円)																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 15,589	賞与引当金 16,503
仕掛品評価損 4,407	仕掛品評価損 902
未払事業所税 1,237	未払事業所税 1,284
繰越欠損金 18,820	売上高加算調整額 45,490
貸倒引当金損金算入限度超過額 801	貸倒引当金損金算入限度超過額 870
未払事業税 1,653	未払事業税 16,276
投資有価証券評価損 4,957	投資有価証券評価損 7,308
減価償却超過額 24,493	減価償却超過額 69,430
減損損失 5,100	減損損失 1,384
繰越外国税額控除 4,517	その他 319
その他 319	評価性引当額 <u>△61,358</u>
評価性引当額 <u>△39,411</u>	計 98,410
計 42,485	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益 <u>△726</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△1,322</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△875</u>
計 <u>△1,322</u>	計 <u>△1,601</u>
繰延税金資産の純額 <u>41,162</u>	繰延税金資産の純額 <u>96,809</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.3
評価性引当額の増減 <u>△47.5</u>	評価性引当額の増減 7.2
その他 0.1	その他 <u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 38,108.72円	1株当たり純資産額 45,103.48円
1株当たり当期純利益金額 6,505.05円	1株当たり当期純利益金額 6,749.38円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	
	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,032,418
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,032,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	22,890

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	147,599	153,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	147,599	153,575
期中平均株式数 (株)	22,690	22,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (3個、64個、1,285個、1,465個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類 (3個、64個、904個、1,428個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社株式は、平成19年4月12日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年3月9日及び平成19年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月11日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,060,381千円、発行済株式総数は27,390株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 4,500株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 270,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 251,100円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 212,500円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 125,550円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 956,250千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 564,975千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 : 1,129,950千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年4月11日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 研究開発活動資金、借入金 の返済及び社債の償還 資金、販売促進費用、 設備投資等</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	54,010	472	—	54,483	27,759	5,013	26,723
工具、器具及び備品	66,899	21,231	4,803	83,327	51,819	11,884	31,508
有形固定資産計	120,910	21,704	4,803	137,811	79,578	16,898	58,232
無形固定資産							
商標権	1,188	—	—	1,188	577	118	610
ソフトウェア	144,279	35,840	107,708	72,411	27,553	8,945	44,858
その他	1,157	—	—	1,157	—	—	1,157
無形固定資産計	146,625	35,840	107,708	74,757	28,130	9,063	46,626
長期前払費用	16,522	—	—	16,522	16,552	2,069	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品・・・主な増加はパソコン設備及び開発用機器の取得であります。

 ソフトウェア・・・主な増加は市場販売目的のソフトウェアの制作によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,526	7,861	—	8,526	7,861

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	317
預金	
当座預金	729
普通預金	769,745
定期預金	140,811
小計	911,286
合計	911,604

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
バンダイネットワークス株式会社	141,298
QUALCOMM INCORPORATED	53,657
Motorola, Inc.	45,464
株式会社ルネサスソリューションズ	9,975
HI KOREA & CO.	9,513
その他	32,733
合計	292,642

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
347,102	2,322,660	2,377,121	292,642	89.0	50.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ミドルウェア	39,016
コンテンツ	17,202
合計	56,219

④ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
HI CORPORATION America, Inc.	44,820
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	41,746
HI KOREA & CO.	16,140
合計	102,706

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
鈴与シンワート株式会社	14,883
ジェミナイ・モバイル・テクノロジーズ株式会社	13,503
株式会社クライムヤード	11,380
株式会社トライブ	8,925
株式会社ProVision	8,864
その他	78,008
合計	135,566

⑥ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	43,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000
株式会社三井住友銀行	30,000
合計	103,000

⑦ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	135,604
住民税	30,625
事業税	39,990
合計	206,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.hicorp.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成19年3月9日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年3月26日及び平成19年4月3日関東財務局長に提出。

平成19年3月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月2日

株式会社エイチアイ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩史 ⑨
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社エイチアイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 敏子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はアプリケーション事業の売上計上基準を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はアプリケーション事業におけるソフトウェア制作費に係る会計処理を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月9日及び平成19年3月26日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成19年4月11日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月2日

株式会社エイチアイ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩史 ⑨
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社エイチアイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 敏子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社はアプリケーション事業の売上計上基準を変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社はアプリケーション事業におけるソフトウェア制作費に係る会計処理を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月9日及び平成19年3月26日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成19年4月11日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。